

施策	3102 消防・救急体制の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	消防・救急体制の充実のため、常備消防の充実などによる消防・救急搬送体制などの強化等を図る。						
成果指標	鎮火時間...5年間（平成25年度～平成29年度）で29分（現状値32分） 救急救命士搭乗率...5年間（平成25年度～平成29年度）で100%（現状値98.5%） 自主防火訓練実施回数...5年間（平成25年度～平成29年度）で630回（現状値421回）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [ 分 ]	予定	29.00	29.00	31.00	30.00	29.00
		実績	36.00	32.00	42.00	44.00	43.00
	成果指標2 [ % ]	予定	98.50	99.00	99.00	99.50	100.00
		実績	99.90	100.00	100.00	100.00	100.00
		単位コスト	8,453.98	13,573.32	9,147.94	10,868.21	11,578.43
	成果指標3 [ 回 ]	予定	400.00	450.00	490.00	560.00	630.00
		実績	607.00	689.00	627.00	724.00	945.00
		単位コスト	1,391.36	1,970.00	1,459.00	1,501.13	1,225.23
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	914,363	1,514,776	1,474,716	1,153,463	1,189,349	
	実績	844,553	1,357,332	914,794	1,086,821	1,157,843	
内部評価	貢献度	昨年度に続き、成果指標2の「救急救命士搭乗率」が100%達成できた。今後も救命率の向上を図るためにも継続していきたい。					
	達成状況	鎮火時間については、大規模な林野火災や複数棟を焼失した建物火災での鎮火までに時間を要したことで、目標達成に至らなかったが、他の指標は、目標を達成できた。					
	課題	消防部隊出動要領を定め、災害対応にあたっているが、必要に応じ出動体制を見直し、効率的運用を図る。					
	取組方針	今後も職員の教育・訓練に取り組み、車両や資機材の整備を進めると共に、人員や車両の配置についても検討し、消防力の向上に努め、引き続き鎮火時間の短縮を図りたい。					
外部評価	救急救命士の搭乗率が指標となっており、100%の搭乗率を達成しているが、上位施策である基本施策の救急救命率は計画当時からそれほど上がっていない結果となっている。指標となる件数も多くなか、さらに年度によっても違いはあると思うが、救命救急率の向上は重要であると思われるので、1人でも多くの命を助けるよう努力してほしい。 消防・救急に関し、現場職員の入れ替わりが定年等により、直近では多いという話を聞いたが、人の入れ替わりに対しても十分対処できるよう定期的な人員計画を進めるとともに、人材の育成にも取り組むようお願いしたい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	125201	高規格救急自動車購入事業費				44,763	100
	127101	消防団機械器具置場等整備事業費				37,206	100
	718801	分署非常電源設置事業費				17,685	100
	731201	高機能消防指令センター更新事業費				95,058	100
	731301	通信施設電源更新事業費				11,506	100
	748001	栃木方面隊第7分団ホース乾燥塔移設事業費				2,651	100
	749201	無線設備事業費				12,222	100
	751201	消防庁舎整備事業費				8,310	100
	755501	救助工作車購入事業費				173,215	100
757401	消防基金積立金				3,244	100	

施策	3102 消防・救急体制の充実			
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度
	747901	消防団員装備品整備事業費	5,235	99
	126501	応急手当普及啓発活動事業費	5,357	91
	121801	予防課一般経常事務費	83,923	75
	123701	消防ポンプ自動車等購入事業費	38,274	63
	751301	防火衣一式更新事業費	11,359	60
	126101	消防・救急等資器材購入事業費	9,587	54
	121701	救急救命士養成事業費	12,278	47
	752601	熱画像直視装置購入事業費	8,362	40
	755401	大規模災害対応資機材購入事業費	9,576	10
	120401	消防団運営費	185,646	1
	121101	消防総務課一般経常事務費	4,665	1
	121201	消防職員研修事業費	6,730	1
	121301	消防本部管理費	13,190	1
	121401	消防本部運営費	17,267	1
	121501	消防職員福利厚生事業費	4,440	1
	121601	警防課一般経常事務費	5,326	1
単	122201	通信指令課一般経常事務費	12,145	1
位	122301	消防署共通管理費	23,860	1
施	122401	栃木消防署管理運営費	26,978	1
策	122501	大平分署管理運営費	11,671	1
達	122601	藤岡分署管理運営費	11,329	1
成	122701	都賀分署管理運営費	10,815	1
の	122801	西方分署管理運営費	10,392	1
た	123201	消防施設維持管理費	8,794	1
め	123301	消防用機械器具購入費	3,136	1
の	123401	消火栓設置負担金	80,143	1
事	123501	消火栓管理負担金	32,135	1
務	124401	消防本部庁舎施設維持費	4,558	1
事	124601	器材等管理費	9,541	1
業	124701	消防車等管理費	10,765	1
	124801	救急車等管理費	6,520	1
	125401	通信指令システム費	29,062	1
	170701	岩舟分署管理運営費	11,765	1
	716501	消防救急デジタル無線施設維持管理費	23,409	1
	125001	広報車購入事業費		0
	126301	消防本部非常電源設置事業費		0
	126601	消防ポンプ自動車購入事業費	0	0
	126701	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費		0
	126801	総務連絡用自動車購入事業費		0
	127401	岩舟分署施設維持費	0	0
	704801	消防本部空調設備改修事業費		0
	706801	指揮車購入事業費		0
	716901	住宅用防災機器普及啓発事業費	0	0
	720801	はしご付消防ポンプ自動車購入事業費		0
	730901	分署車庫設置事業費	3,750	0
	731401	救命ボート購入事業費	0	0
	767101	119番外国人電話通訳事業費		0
	768801	幼年消防クラブ育成事業費		0
	771301	緊急消防援助隊装備購入事業費		0

## 平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	3102 消防・救急体制の充実		
区分	妥当性	妥当	常備消防の充実体制を図れたこと。
	コスト削減の余地	有	車両や資器材の点検手入れ実施。
	受益者負担	適正	消防・救急体制の充実強化のために適正である。
	上位貢献度	有効	救急救命士の資質を向上することで、消防救急体制の充実につながる。
	類似事業の有無	無	類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	救急隊1隊運用につき救急救命士3名を維持するため、引き続き養成していく必要がある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	救急救命士の養成と、有資格者の採用により、救急隊1隊あたり、3名を確保できたことにより、昨年度に続き、成果指標2の「救急救命士搭乗率」が100%達成できた。今後も救命率の向上を図るためにも継続していきたい。	
	達成状況	鎮火時間については、藤岡町地内の渡良瀬遊水地のヨシ火災と岩舟町地内の住宅火災が飛び火した大規模な林野火災や柳橋町地内の複数棟を焼失した建物火災など、鎮火までに時間を要する火災が相次いだことにより、目標達成に至らなかったが、他の指標は、目標を達成できた。	
	課題	消防部隊出動要領を定め、災害対応にあたっているが、必要に応じ出動体制を見直し、効率的運用を図る。	
	取組方針	職員の若返りにより、経験年数の浅い職員が増加したことで、技能伝承研修を実施することによりカバーしてきたところであるが、引き続き、人材育成に併せ、資器材の整備を進め災害対応能力の向上に努める必要がある。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	成果指標2の「救急救命士搭乗率」は、早期の段階で100%達成でき、今後も救命率の向上を図るためにも継続していきたい。	
	達成状況	鎮火時間については、大規模な林野火災や複数棟を焼失した建物火災での鎮火までに時間を要したことで、5年間目標達成にいたらなかったが、他の成果指標2と3は、早期の段階で目標を達成することができた。	
	課題	鎮火時間の短縮には、火災の種類による場所もあったので、外部評価での指摘もあり、後期基本計画では見直しを考える必要がある。	
	取組方針	職員研修に参加できる機会を増やし、若い職員を中心に署内研修を充実させてきた。 消防車両の更新も実施し、消防力の向上に取り組んできた。	